

# 第一 普通会計

## I 決算の概要

平成27年度の県内40市町村の普通会計決算における特徴は次のとおりである。

### 1 決算規模

○決算規模は、歳入6,903億6,238万円、歳出6,705億4,641万円

○対前年度伸び率は、歳入0.1%の増、歳出0.0%の減

### 2 収 支

○実質収支は147億4,697万円の黒字（実質収支が赤字の団体は0団体）

○単年度収支は21億4,957万円の黒字

○実質単年度収支は67億7,090万円の黒字

歳入歳出差引額（形式収支）は、198億1,597万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源50億6,900万円を控除した実質収支は、147億4,697万円の黒字となった。

今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度の2,430万円の黒字から21億4,957万円の黒字となった。

単年度収支に財政調整基金積立額と地方債繰上償還額を加えた額から財政調整基金取崩額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の21億9,284万円の赤字から67億7,090万円の黒字となった。

### 3 歳 入

○歳入の対前年度伸び率は、

①地方税は、固定資産の評価替えに伴う固定資産税の減等により、1.4%の減（前年度0.5%減）

②地方交付税は、普通交付税や特別交付税の減等により、0.3%の減（前年度1.6%減）

③臨時財政対策債は、地方財政計画による減等により、5.7%の減（前年度3.7%減）

④国庫支出金は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増等により4.9%の増（前年度9.8%減）

⑤県支出金は、施設型給付費負担金の増等により、4.0%の増（前年度8.1%の増）

⑥地方債（臨財債除き）は、普通建設事業の増等により、8.6%の増（前年度28.1%の減）

となったことなどから、歳入全体では0.1%の増（前年度2.7%減）

歳入の主な内訳は、地方交付税2,136億4,459万円（構成比30.9%）、地方税1,475億3,113万円（構成比21.4%）、国庫支出金1,140億456万円（構成比16.5%）、地方債637億8,382万円（構成比9.2%）、県支出金528億6,205万円（構成比7.7%）となっている。

#### 4 目的別歳出

○目的別歳出の対前年度伸び率は、

- ①総務費は、旧合併特例事業債を財源とした積立金の増などにより、6.7%の増（前年度12.8%の減）
- ②民生費は、保育所運営事業の増などにより、0.7%の増（前年度3.5%増）
- ③衛生費は、一部市町村における清掃施設建設事業の皆減などにより、9.4%の減（前年度15.1%減）
- ④土木費は、道路改良事業の増等により、3.2%の増（前年度3.6%減）
- ⑤教育費は、小・中学校校舎改築事業の増等により、5.8%の増（前年度4.7%減）

目的別歳出の主な内訳は、民生費が2,212億7,354万円（構成比33.0%）、総務費が865億326万円（構成比12.9%）、公債費が800億730万円（構成比11.9%）、教育費が713億3,764万円（構成比10.6%）、土木費が694億2,033万円（構成比10.4%）となっている。

#### 5 性質別歳出

○義務的経費の対前年度伸び率は、

- ①人件費は、退職手当の減、給与削減による職員給の減等により、2.1%の減（前年度0.2%減）
- ②扶助費は、保育所運営事業の増等により、2.4%の増（前年度6.4%増）
- ③公債費は、地方債元利償還金の減等により、3.6%の減（前年度4.6%の減）となり、義務的経費全体では0.4%の減（前年度1.5%の増）

○投資的経費の対前年度伸び率は、普通建設事業費が、小・中学校校舎等改築事業の増などにより0.2%の増（前年度15.4%減）となった一方、災害復旧事業費が、平成25年台風18号に係る災害復旧事業の減などにより69.3%の減（前年度15.7%増）となったことから、全体として3.4%の減（前年度14.2%減）

○その他の経費の対前年度伸び率は

- ①物件費は、社会保障・税番号制度システムの整備事業に係る委託料の増等により、3.1%の増（前年度7.4%増）
- ②補助費等は、国営岩木川左岸二期農業水利事業負担金の皆減等により、2.8%の減（前年度3.0%増）
- ③積立金は、旧合併特例事業債を財源とした積立金の増等により、14.8%の増（前年度37.7%減）
- ④投資・出資・貸付金は、地域総合整備資金貸付金の増等により、9.6%の増（前年度48.1%減）などにより、全体として1.5%の増（前年度3.6%減）

○歳出全体では0.0%の減（前年度3.0%の減）となった

義務的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の45.9%から0.2ポイント低下して45.7%となっている。

投資的経費の歳出総額に占める割合は、前年度の13.4%から0.5ポイント低下して12.9%となっている。